(財)財務会計基準機構会員

平成22年4月期 第3四半期決算短信

平成22年3月10日

上場会社名　日本アジアグループ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3751　URL　http://www.japanasiagroup.jp/
代表者　（役職名）代表取締役会長兼社長　（氏名）山下　哲生
問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画部長　（氏名）加藤　伸一　TEL 03-3211-8868
四半期報告書提出予定日　平成22年3月12日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年4月期第3四半期の連結業績（平成21年5月1日～平成22年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期第3四半期	55,509	—	△5,947	—	△5,326	—	△5,449	—
21年4月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期第3四半期	△3,242.56	—
21年4月期第3四半期	—	—

平成21年4月期は決算期変更により、平成20年11月1日から平成21年4月30日までの6ヶ月間の変則決算であったため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率の記載は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期第3四半期	95,210	18,621	6.0	3,359.08
21年4月期	101,502	26,061	10.8	6,610.72

（参考）自己資本　22年4月期第3四半期　5,668百万円　21年4月期　10,968百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年4月期	—	—	—	0.00	0.00
22年4月期	—	—	—		
22年4月期（予想）				—	—

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無
現時点におきましては、今後の当社及びグループ各社をめぐる市場動向の予測が困難であることに鑑み、配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 平成22年4月期の連結業績予想（平成21年5月1日～平成22年4月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	—	△1,900	—	△900	—	3,000	—	1,783.32

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無
前連結会計年度は決算期変更により、平成20年11月1日から平成21年4月30日までの6ヶ月間の変則決算となっており、比較ができないことから、対前期増減率の記載は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年4月期第3四半期	1,696,337株	21年4月期	1,696,337株
② 期末自己株式数	22年4月期第3四半期	8,822株	21年4月期	37,831株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年4月期第3四半期	1,680,557株	21年4月期第3四半期	―株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

なお、1株当たり（予想）当期純利益算定にあたり、その分母となる期中平均株式数には、合併による1株に満たない端数の処理に伴う自己株式の買取分を反映しております。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果から輸出や生産に回復が見られ、景気の持ち直し傾向が一部で見られました。しかし、失業率が高水準で推移するなど厳しい雇用・所得環境が続き、国内民間需要の自律的回復力は弱く、依然として厳しい経済環境が続いております。

このような環境下において、当社グループは「金融と技術の融合」というスローガンのもと、グループ内における「技術サービス事業」は市場の拡大をリードする技術をベースとした事業や資産の獲得を目的に、「金融サービス事業」はファンドの形成や資金調達を通じて「技術サービス事業」を支援する等双方が融合し、シナジー効果を最大化することに努めております。

しかし、当社グループの主要事業である技術サービス事業の売上高は、第４四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きいため、第３四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第４四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

その結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高55,509百万円、営業損失5,947百万円、経常損失5,326百万円、四半期純損失5,449百万円となりました。

なお、平成22年３月１日に開示しております「子会社の異動およびグループ内企業の組織再編に関するお知らせ」におきまして、当社は純粋持株会社として、傘下に「金融サービス事業」を統括する中間持株会社日本アジアホールディングズ株式会社（以下「日本アジアＨＤ」）と、「技術サービス事業」を統括する中間持株会社国際航業ホールディングス株式会社（以下「国際航業ＨＤ」）を有し、事業分野ごとの経営体制をより明確にするとともに、経営効率化を徹底するためのグループ体制を構築したことを発表いたしました。今後、中間持株会社２社は傘下企業の日々の事業、収益の進捗状況を管理しながら、中長期の事業や財務計画、戦略を立案し、それぞれの経営資源の最適配分を目指す他、金融サービス事業と技術サービス事業それぞれの専門性と特性を生かした経営管理とリスク管理を明確化いたします。

なお、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。（事業の種類別売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。）

① 金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、日本アジア証券株式会社及びおきなわ証券株式会社の証券業と、ユナイテッド投信投資顧問株式会社の投信投資顧問業を中心に展開しております。

当第３四半期連結会計期間における株式市場の状況は、円高ドル安の進行や相次ぐ大型増資による需給悪化に加えドバイ発の信用不安から、日経平均株価は11月27日に一時9,076円台まで下落しました。しかし、12月に入ると日銀の追加金融緩和策や政府の緊急経済対策等を受け、日経平均株価は値を戻す展開となり、１月15日には一時10,982円まで上昇する場面もみられ、最終的に10,198円04銭で１月の取引を終了しました。

このような状況の下、当社連結子会社の日本アジア証券株式会社は国際航業ＨＤをはじめとする当社グループ内の技術力と叡智を結集し、太陽光発電を通して地球のエコロジーを支援することを目指す「太陽光発電所開発プロジェクト投資ファンド」の募集を行うなど、「金融と技術の融合」に向けた新たな取り組みを始めております。

しかし、国内外の市況低迷の影響を受けた結果、当第３四半期連結累計期間における当事業の売上高は5,562百万円、営業損失は515百万円となりました。

② 企業再生事業

当社グループの企業再生事業は、金融サービス事業からの派生事業であります。現在、医薬品等の臨床試験代行・支援業務等を扱う事業会社と、酒類食品等の卸売業、小売業の再生支援を行っております。

医薬品の臨床開発領域におけるＣＲＯ（開発業務受託機関）及びＳＭＯ（治験施設支援機関）分野においては、製薬企業各社はアウトソーシングを積極的に活用し、市場は拡大を続けておりますが、業界内での競争が従来にも増して激化しております。酒販業界では若者の飲酒離れ等による市場の縮小に加え、昨年来の不況による消費者の購買意欲の低下、小売大手による価格競争の激化等、事業環境は大変厳しい状態が続いておりますが、当第３四半期連結会計期間においては、年末の売上が寄与し、酒販業の営業損益は黒字を確保することができました。

その結果、当第３四半期連結累計期間における当事業の売上高は20,630百万円、営業損失は292百万円となりました。

③ 技術サービス事業

当社グループの技術サービス事業は、主に国際航業ＨＤのグループ会社による地理・空間情報サービス及び環境・エネルギー事業を中心にして、エリアマーケティングとオートコール事業を主要事業とする株式会社ジー・エフと、システム開発を主要事業とする株式会社エーティーエルシステムズを包含しております。

技術サービス事業における売上高は20,273百万円と概ね前年水準で推移しましたが、受注高におきましては、31,403百万円となりました。これは、民間分野での減少要因はありましたが、政府の「経済危機対策」関連の業務

発注によるものです。

太陽光発電事業では、チェコにおける発電プラントの新設工事が年度内の竣工及び売却を目指して順調に進捗しておりますが、当第３四半期への寄与はプラントの維持管理にともなう売上にとどまっております。

損益面では、原価低減に向けた社内体制の整備を推進し、主に間接費の削減により一定の効果が出てきておりますが、主要顧客である官公庁への納期が年度末に集中し、期末への季節変動傾向にあることもあり、当第３四半期の営業損失は3,922百万円となりました。

④ 不動産関連事業

当社グループの不動産関連事業は、国際航業ＨＤのグループ会社による不動産の開発及び売買・賃貸・管理事業を行っております。

不動産関連事業においては、市況の急速な悪化により事業環境が一段と厳しさを増している中、テナントからの安定収入の確保に努めました。しかし、一昨年末にかけての金融市場の混乱で金融機関の融資審査が長引いた影響で、注文建築の着工が遅れたことから、戸建注文住宅での収益が低調に推移し、売上高は10,835百万円にとどまっております。一方で、建売住宅の拡販をはじめとする採算面の管理を強化した結果として、営業利益は163百万円と第２四半期の赤字から黒字に転じております。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、95,210百万円となり、前連結会計年度末比6,292百万円の減少となりました。その主な要因は、売上債権の回収による受取手形及び売掛金の減少額8,303百万円およびのれんの減少額3,664百万円によるものであります。

なお、純資産は18,621百万円となり、自己資本比率は6.0%と当第３四半期累計期間において4.9ポイント悪化しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は15,915百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,005百万円の増加となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、539百万円のプラスとなりました。これは、主に売上債権の減少額によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、244百万円のマイナスとなりました。これは、主に貸付による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,715百万円のプラスとなりました。これは、主に借入金の増加によるものです。

３．連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績につきましては、金融サービス事業及び企業再生事業において個人の投資・消費の低迷による苦戦が続いているものの、技術サービス事業においては、官公庁や自治体を顧客とする空間情報サービス分野での受注が堅調に推移し、期末に向けた業務量を安定確保しております。加えて、不動産関連事業においても、金融市場の状況が安定したことを受け、新規契約が順調に進んでいること等から、平成21年12月10日に公表しました通期業績予想の変更はありません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年１月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年４月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,776,510	16,678,537
受取手形及び売掛金	15,792,789	24,096,088
証券業におけるトレーディング商品	484,307	560,415
商品及び製品	524,010	438,928
仕掛品	3,147,059	2,320,338
原材料及び貯蔵品	151,869	153,556
販売用不動産	7,482,569	8,750,999
証券業における信用取引資産	6,347,070	4,333,855
短期貸付金	1,426,884	948,841
その他	10,775,599	6,227,417
貸倒引当金	△190,148	△801,414
流動資産合計	63,718,522	63,707,564
固定資産		
有形固定資産	12,197,507	13,096,594
無形固定資産		
のれん	2,513,516	6,178,035
その他	1,176,327	1,233,916
無形固定資産合計	3,689,844	7,411,952
投資その他の資産		
投資有価証券	10,538,846	12,100,567
長期貸付金	646,759	552,239
敷金及び保証金	2,900,275	3,528,621
その他	3,436,219	2,334,134
貸倒引当金	△1,917,559	△1,229,215
投資その他の資産合計	15,604,542	17,286,347
固定資産合計	31,491,895	37,794,894
資産合計	95,210,417	101,502,459
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,308,319	6,952,069
短期借入金	13,352,106	11,268,401
1年内償還予定の社債	9,890,000	11,245,000
1年内返済予定の長期借入金	4,417,205	3,336,690
未払金	698,832	808,924
未払法人税等	454,626	475,989
証券業における信用取引負債	5,171,432	3,339,222
賞与引当金	298,746	283,750
受注損失引当金	460,698	131,841
事業構造改善引当金	956	248,913
債務保証損失引当金	17,299	19,230
その他	7,932,037	7,035,112
流動負債合計	49,002,261	45,145,145

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年１月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年４月30日）
固定負債		
社債	1,357,500	1,580,000
長期借入金	6,491,880	6,054,578
長期預り金	13,758,827	13,823,103
繰延税金負債	1,157,913	1,701,054
退職給付引当金	1,588,984	1,509,860
役員退職慰労引当金	157,367	150,571
負ののれん	1,555,311	3,138,033
その他	1,475,267	2,280,865
固定負債合計	27,543,051	30,238,068
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	43,975	58,101
特別法上の準備金合計	43,975	58,101
負債合計	76,589,288	75,441,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	600,350
資本剰余金	2,303,173	5,581,771
利益剰余金	△219,101	5,230,205
自己株式	△8,055	－
株主資本合計	5,876,017	11,412,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△220,665	△451,695
繰延ヘッジ損益	8,182	6,400
為替換算調整勘定	4,967	1,253
評価・換算差額等合計	△207,515	△444,041
少数株主持分	12,952,627	15,092,858
純資産合計	18,621,129	26,061,143
負債純資産合計	95,210,417	101,502,459

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年５月１日 至　平成22年１月31日）
売上高	55,509,060
売上原価	44,001,457
売上総利益	11,507,602
販売費及び一般管理費	17,455,397
営業損失（△）	△5,947,794
営業外収益	
受取利息	42,142
受取配当金	105,413
負ののれん償却額	1,583,146
その他	121,680
営業外収益合計	1,852,383
営業外費用	
支払利息	615,781
持分法による投資損失	442,068
その他	172,783
営業外費用合計	1,230,633
経常損失（△）	△5,326,044
特別利益	
投資有価証券売却益	569,646
その他	67,380
特別利益合計	637,027
特別損失	
固定資産除売却損	9,454
投資有価証券評価損	355,419
減損損失	1,156,463
のれん償却額	2,881,897
その他	117,267
特別損失合計	4,520,502
税金等調整前四半期純損失（△）	△9,209,520
法人税、住民税及び事業税	512,755
法人税等調整額	△2,380,061
法人税等合計	△1,867,305
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1,892,908
四半期純損失（△）	△5,449,306

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年５月１日 至　平成22年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△9,209,520
減価償却費	723,179
減損損失	1,156,463
のれん償却額	3,563,692
負ののれん償却額	△1,583,146
投資有価証券売却損益（△は益）	△569,646
投資有価証券評価損益（△は益）	355,419
貸倒引当金の増減額（△は減少）	77,077
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,996
退職給付引当金の増減額（△は減少）	79,123
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,795
受注損失引当金の増減額（△は減少）	328,857
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△247,957
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△1,931
受取利息及び受取配当金	△186,007
支払利息	615,781
為替差損益（△は益）	22,131
固定資産除売却損益（△は益）	9,454
持分法による投資損益（△は益）	442,068
売上債権の増減額（△は増加）	7,582,634
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,122,125
仕入債務の増減額（△は減少）	△643,180
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△122,858
トレーディング商品の増減額	△15,934
その他	35,817
小計	1,311,184
利息及び配当金の受取額	264,126
利息の支払額	△507,731
法人税等の支払額	△528,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,427

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年５月１日 至　平成22年１月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（△は増加）	907,526
有形固定資産の取得による支出	△379,933
無形固定資産の取得による支出	△431,563
投資有価証券の取得による支出	△203,837
投資有価証券の売却による収入	286,497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,184
貸付けによる支出	△1,570,064
貸付金の回収による収入	889,596
その他	258,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,098,662
長期借入れによる収入	5,066,000
長期借入金の返済による支出	△3,539,253
社債の発行による収入	15,710,000
社債の償還による支出	△16,287,500
自己株式の取得による支出	△8,055
自己株式の売却による収入	299,776
反対株主からの買取	△382,097
その他	△242,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,715,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,500
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,005,499
現金及び現金同等物の期首残高	13,910,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,915,701

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第３四半期連結累計期間（自平成21年５月１日 至平成22年１月31日）

	金融サービス事業（千円）	企業再生事業（千円）	技術サービス事業（千円）	不動産関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高	5,562,947	20,630,995	20,273,490	10,835,798	57,303,232	△1,794,172	55,509,060
営業利益又は営業損失（△）	△515,573	△292,026	△3,922,847	163,122	△4,567,325	△1,380,468	△5,947,794

（注）１．事業の区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

２．各事業区分に属する主要な商品、サービスは次のとおりであります。

(1)金融サービス事業……証券、金融サービス

(2)企業再生事業……事業会社（主に食品・飲料品卸販売、CRO・SMO事業）の再生

(3)技術サービス事業……地理・空間情報サービス、環境・エネルギー等

(4)不動産関連事業……不動産開発、賃貸・仲介、戸建住宅分譲

〔所在地別セグメント情報〕

当第３四半期連結累計期間（自平成21年５月１日　至平成22年１月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第３四半期連結累計期間（自平成21年５月１日　至平成22年１月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

６．その他の情報

当第３四半期連結会計期間末における主な関係会社の概要

（連結子会社）

セグメント	名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業内容	議決権の所有割合（%）
金融サービス事業	日本アジア証券㈱	東京都中央区	4,000	証券業	100.0 (100.0)
	おきなわ証券㈱	沖縄県那覇市	628	証券業	100.0 (100.0)
	琉球ホールディングズ㈱	沖縄県那覇市	10	投資事業	79.5 (79.5)
	ユナイテッド投信投資顧問㈱	東京都中央区	1,155	投資信託委託、投資顧問業	100.0 (100.0)
	日本アジアファイナンシャルサービス㈱	東京都中央区	70	総合ファイナンシャルサービス	100.0 (100.0)
	日本アジア総合研究所㈱	東京都中央区	5	投資情報サービス	100.0 (100.0)
	日本アジア・アセットソリューション㈱	東京都中央区	30	事業収益資産を活用したＡＢＬ事業	100.0
	日本アジア・アドバイザーズ㈱	東京都中央区	10	財務管理に関するコンサルティング	100.0
	アソシエイトリース㈱	東京都府中市	100	保険代理店業務・ファイナンシャルサービス	100.0 (100.0)
	その他　４社				
企業再生事業	大酒販㈱	神奈川県横浜市中区	1,019	酒類食料品等卸売業	100.0
	㈱マインマート	神奈川県横浜市中区	1,042	酒類食料品等の小売業	－
	サリ㈱	神奈川県横浜市中区	10	酒類食料品等の小売業	－
	㈱マインウォーター	神奈川県横浜市中区	3	ミネラルウォーター販売代理店	－
	㈱モスインスティテュート	東京都中央区	25	医薬品開発における調査・データ管理業務	100.0
	㈱コスメックス	東京都中央区	18	医薬品等の臨床試験受託業務	100.0
	その他　４社				
技術サービス事業	国際航業ホールディングス㈱	東京都千代田区	16,939	中間持株会社	59.5 (59.5)
	国際航業㈱	東京都千代田区	16,729	空間情報・社会基盤整備	100.0 (100.0)
	国際環境ソリューションズ㈱	東京都千代田区	100	土地、地下水環境保全に関するコンサルティング、新エネルギー	100.0 (100.0)
	国際文化財㈱	東京都千代田区	100	文化財発掘調査	100.0 (100.0)
	ＫＫＣシステムズ㈱	東京都府中市	35	システム保守サービス	100.0 (100.0)
	㈱ＴＤＳ	東京都府中市	100	空間データ処理	100.0 (100.0)

セグメント	名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業内容	議決権の所有割合（%）
技術サービス事業	㈱国際データプロダクションセンター	東京都府中市	50	ＧＩＳデータ構築	100.0 (100.0)
	㈱五星	香川県三豊市	48	空間情報	59.5 (59.5)
	琉球国際航業㈱	沖縄県那覇市	10	地理空間情報	100.0 (100.0)
	宮崎ソーラーウェイ㈱	宮崎県宮崎市	20	新エネルギー発電施設の開発・運営・維持・管理	100.0 (100.0)
	㈱インフラ・イノベーション研究所	東京都千代田区	10	地理空間情報技術、エネルギー環境技術に関する調査・解析・研究	100.0 (100.0)
	KOKUSAI EUROPE GmbH	ベルリン（ドイツ）	100千EUR	事業開発、提携先への投資・経営管理	100.0 (100.0)
	KOKUSAI ASIA PTE.LTD.	シンガポール	1,500千SGD	アジア地域を中心とした事業開発	100.0 (100.0)
	Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH	ベルリン（ドイツ）	1,000千EUR	メガソーラー発電施設の開発・運営・維持・管理	80.0 (80.0)
	㈱エーティーエルシステムズ	山梨県甲府市	20	コンピュータシステム開発	100.0
	㈱ジー・エフ	東京都文京区	50	テレマーケティング事業	100.0
	その他　31社				
不動産関連事業	国際ランド＆ディベロップメント㈱	東京都千代田区	100	不動産賃貸・管理・開発事業	100.0 (100.0)
	国際ビルマネジメント㈱	東京都千代田区	12	不動産管理	100.0 (100.0)
	㈱ＫＨＣ	兵庫県明石市	373	建設・不動産事業を扱う持株会社	59.5 (59.5)
	㈱勝美住宅	兵庫県明石市	15	住宅販売	100.0 (100.0)
	住宅の横綱大和建設㈱	兵庫県明石市	15	住宅販売	100.0 (100.0)
	㈱加古川住宅	兵庫県加古川市	15	住宅販売	100.0 (100.0)
	㈱明石住建	兵庫県明石市	15	住宅販売	100.0 (100.0)
	パル建設㈱	兵庫県明石市	15	住宅販売	100.0 (100.0)
	㈱Ｌａｂｏ	兵庫県明石市	15	住宅設計・施工	100.0 (100.0)
全社	日本アジアホールディングズ㈱	東京都千代田区	2,641	中間持株会社	100.0
連結子会社合計　80社					

（持分法適用関連会社）

セグメント	名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業内容	議決権の所有割合（%）
技術サービス事業	アジア航測㈱	東京都新宿区	1,272	空間情報・建設コンサルタント	33.2 (33.2)
	㈱イメージワン	東京都新宿区	949	医療画像・衛星画像	33.0 (33.0)
	㈱ミッドマップ東京	東京都目黒区	15	地形図更新	40.0 (40.0)
	㈱アスナルコーポレーション	石川県金沢市	50	土木設計・調査・測量事業を扱う持株会社	34.4 (34.4)
持分法適用関連会社合計　４社					

（注）１．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合です。